

氏名	しら 白 さき 崎 まもる 護
学位(専攻分野)	博士(法学)
学位記番号	法博第50号
学位授与の日付	平成17年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	法学研究科政治学専攻
学位論文題目	政治意識の形成過程 ——社会学モデルの周流——

論文調査委員 (主査) 教授 的場敏博 教授 大嶽秀夫 教授 新川敏光

論文内容の要旨

本論文は、序章と第1部～第6部から構成されており、序章では著者の問題意識が説明され、第6部では論文全体の要約と今後の課題が提示される。

序章では、P.F.ラザースフェルトらを中心として1940年代に形成されたコロンビア学派の投票行動研究から議論が開始され、この学派の中心的な関心事が、第1にマス・メディアが投票行動に及ぼす影響、第2に、有権者が経験する対人接触が及ぼす影響であったことが指摘される。そして、前者については、マス・メディアの影響が限定されたものでしかないという「マス・メディアの限定効果論」と呼ばれる積極的主張を打ち出すことができたが、後者については、対人接触のあり方を適切に測定する手法を持たなかったが故に、同じ社会的属性(階級・職業・人種等)を有する有権者がすなわち接触頻度の多い有権者であると読み替えて議論を展開したために、「社会学モデル」という呼称が与えられるとともに、社会的属性が投票行動を規定するという主張として受け止められ、しばしば、「社会的属性決定論」という誤解を受けるようになったという事情が語られる。そこに有権者が投票を行う時点での心理的態度を最重要の説明変数とするミシガン学派の「政党帰属意識モデル」が隆盛を極めるという事情が重なって、コロンビア学派の主張は、重要な内容を含みながら(1980年代におけるソーシャルネットワーク論の提起までは)忘れられた学説になっていたという事実が指摘される。そして、その忘れられた内容を再確認することが論文の課題として設定されるのである。

第1部では、コロンビア学派の問題関心が2つの領域、つまりマス・メディア接触と対人接触がいかに投票行動に作用するかという点に集中していることが再度強調され、そのうちの1つ、マス・メディア接触についてのコロンビア学派の主張(=限定効果論)がその後の研究の発展によってどの程度まで裏付けられ、批判されるかが検討される。著者によれば、「コミュニケーションの2段の流れ」論に立った「マス・メディアの限定効果論」は、それなりの説得力と意義を持ったが、60年代以降のテレビ・メディアの普及などによって次第に説得力を失っていった。しかし、投票行動研究を席卷した政党帰属意識モデルがマス・メディアの限定効果を前提にしたものであったために、マス・メディアの影響力を再評価する議論が、「議題設定効果」論や「沈黙の螺旋」論といった形で、主として社会心理学の領域で発展していったという次第が語られる。

第2部では、コロンビア学派の主要テーマの第2、つまり対人接触が投票行動に及ぼす影響が正面から論じられる。コロンビア学派は、対人接触を通じて、有権者が当人を取り巻く人的環境への同調を促され、それゆえ対人接触は有権者の投票行動を規定すると主張するのであるが、その同調のメカニズムについては、投票行動研究それ自体から導き出すことができず、「強化」理論(同調しないことに対しては罰が、同調に対しては報償が与えられることで同調が担保される)や「社会的現実理論」(所属集団の判断を自己の判断基準とすることで心理的安定と節約効果が期待される)などの、他の分野で開発された議論を借りざるを得なかったことがまず指摘される。他方ミシガン学派については、所属集団が投票行動に及ぼす影響は言及されるが、その論理構造からして、類似の経験を通過することによって対面的接触がなくとも仲間意識を持った集団が形成されると論ずるか、個人的なレベルの反応が、同じ利益に基づくものであったために、「集団的」反応と見なし

うる行動となると論ずるかしかなく、現実の対面的接触のあり方が有権者の行動を規定するというコロンビア学派の問題関心とは大きく離れたものにならざるを得なかったこと、特にミシガン学派がこのような立論をする場合には、これまでこの学派で軽視されがちであった「後期社会化」の意義の再評価をおこなわざるを得ず、その点でも手直しが必要であったことなどが指摘される。結局、どちらの学派も、その方法論の故に、また拠って立つ基本的な思考枠組みの故に、この問題を処理するには一定の限界を持たざるを得ず、その突破は、1980年代におけるソーシャル・ネットワーク論の登場を待たねばならなかったと結論されるのである。

第3部では、ソーシャル・ネットワーク研究の発展過程が概観され、その中で政治学的なソーシャル・ネットワーク研究が結実していった経過が記述される。ソーシャル・ネットワーク研究は、日常的な対人接触の内容、および対人接触が個人の心理の様態と行動に及ぼす影響を解明しようとするものであり、コロンビア学派が対人接触のあり方に注目したのと同様の問題関心を抱くものだったが、まさに、このような問題関心の同一性に着目して、コロンビア学派を受け継ぐものとして、「政治的な」ソーシャル・ネットワーク論を完成させたのがR.ハックフェルトであった。筆者は、このような認識の下に、ハックフェルトが、ソーシャル・ネットワーク研究の1分野としての普及研究（技術革新がいかにして専門家集団並びに一般の人間に受け入れられていくかの研究）の成果を取り入れて、直接的な対話を伴う影響力過程と、そのような直接的接触を伴わない影響力過程に2分した上で、それぞれの効果を計測するという手法を開発して大きな成果を収めた次第を詳述する。読者は、この部分の記述から、コロンビア学派の問題意識が、実際の分析に適用されて、豊かな成果を生み出すに至っていることを知るであろう。

第4、第5部では、日本で収集された世論調査データを使用して、対人接触が有権者の党派性（どの党を支持するか）に及ぼす影響が分析される。使用するデータの性格から、第4部では、配偶者・知人に対する有権者の認識が当該有権者の党派性に及ぼす影響が分析され、第5部では、配偶者・家人・知人などの周囲の人々の党派性が有権者の党派性に及ぼす影響が分析されているが、第4部の分析では、周辺の他者に対する有権者の認識においては、党派性の同一性よりもむしろ日常的な近さが重要な意味を持つこと、第5部の分析では、有権者に影響を及ぼす対人接触という点では、配偶者が決定的に重要であることといった貴重な知見が得られた。これらはいずれも、ソーシャル・ネットワーク論の立場から対人接触の影響を分析することで、有権者の投票行動ないし政党支持の理解にとって有益な知見が得られることを示すものである。なお採用されている分析手法は、ロジスティック回帰分析の手法であるが、この手法の適用に当たって筆者の態度は極めて慎重・周到であって、そこから得られた知見を疑うことはできない。

最後に、第6部においては、これまでの議論の要約とこれからの課題が提示される。まず、コロンビア学派に端を発する「社会学モデル」がミシガン学派の政党帰属意識モデル隆盛の陰で、忘れられ、誤解された年月を過ごした後、1980年代からのソーシャル・ネットワーク論の提唱によって（内容に変更を被りながらも）再び蘇ったという経過が、強調される。次いで、これからの課題が列挙されるが、その中でも重要なのは、現代のソーシャル・ネットワーク論が、とりわけハックフェルトのそれが、マス・メディア接触の影響をほとんど無視しており、それをいかに議論に取り入れるかが重要な課題とならざるを得ないだろうという指摘、ソーシャル・ネットワーク論を適用しようとしている社会がどのような特性を持つ社会か（柱状社会か、階級社会か、多元的社会かなど）を常に念頭に置いて議論を進める必要があるという指摘、並びにソーシャル・ネットワーク論で説明しようとしている影響力が、どのようなタイムスパンを念頭に置いているのか（比較的短期の効果を問題にしているのか、それともかなり長期間での効果を検討しようというのか）が極めて重要であるという指摘である。こうした、ソーシャル・ネットワーク論の立論の根本に関わる問題を列挙し、その重要性を指摘して、本論文は終わっている。

論文審査の結果の要旨

この論文の貢献は、以下の点に求められる。第一に、1940年代のコロンビア学派以来の投票行動研究の展開過程を、マス・メディア接触と対人接触の二点に焦点を絞りつつ、非常に幅広い視野の下に、現実認識の漸次的な深まりとして、首尾一貫した見地から記述するのに成功した。その際には、投票行動に関する代表的な幾つかのモデルが、外在的要因と論理内在的要因とに促されて新たに登場し、研究を支配するようになり、その後の欠陥の露呈とともに支配的な地位を譲っていくと

いう過程が詳細に記述されるのであるが、著者は、そこにおいて、狭い意味での政治学（より特殊的には投票行動研究）に閉じこもることなく、社会学や社会心理学の動向にも十分な目配りをし、そこからどのような刺激を受けて投票行動研究が発展していったのかを説得的に描き出している。この論文を読むことによって、読者は、個々の投票行動モデルが、どのような学問的潮流に棹さして、どのような政治的・社会的現実に向き合って登場したのか、それらのモデルの現実説明力の限界がどこにあり、それはそれらのモデルが持っていた方法論的限界とどのように関連しているのかを知ることができよう。

第二の貢献は、投票行動の諸モデルの発展過程を丁寧に追究することを通じて、コロンビア学派について、しばしば抱かれている誤解、つまり、コロンビア学派がその嚆矢となった「社会学モデル」は「社会的属性決定主義」だとする誤解を正すのに成功したことである。この誤解訂正は、極めて丁寧に、反論の余地のない形で行われており、もはやこのような誤解に基づく記述は許されないであろう。現在でも、投票行動研究の代表的な入門書には、このような誤解に基づく記述がしばしば見られるだけに、この誤解を正したことの意味は決して小さくない。

第三に、本論文では、ソーシャル・ネットワーク論が、コロンビア学派の問題意識を正しく受け継いで現代に蘇らせたという意味で、あるべき投票行動論の一応の到達点と評価されているのであるが、著者は、近年の日本にソーシャル・ネットワーク論がどこまで妥当するかを、世論調査データの統計解析を通じて明らかにしようとしている。データの性格からして、得られた知見は限られたものであるが、それでも同種の研究が日本ではまだまだ少ないことを考慮すれば、貴重な成果と言ふべきだろう。あわせて、この分析が、著者の統計解析技術の確かさを示していることも指摘しておきたい。

しかし、本論文に不十分な点がないわけではない。第一に、著者の記述は、全体として極めて分かりにくい。論文の性格上テクニカル・タームが頻繁に使用されるが、それらはほとんど説明抜きで使用されており、論文の全体を読んで初めてその意味が理解できるという場合が少なくない。記述には重複が多く、内容の点でも行きつ戻りつという点が目立っている。また、ある論点を取り上げる際にも、直裁にその論点についての記述から話を始めるのではなく、当該論点が研究の発展の中で浮上してきた「そもそもの由来」から説き起こすことが多く、読者は当該論点についての著者の態度を知るまでに多大の忍耐を強いられる。総じて、本論文には、読者の理解を容易にしようという工夫の跡があまり見られず、そのために、読者は理解のために再読を余儀なくされるのである。

上に述べたところとも、関連するが、各部ごとの記述がその部の中で完結しており、それが他の部での分析と記述とどう関連するのかが、分かりにくくなっている。これが第二の難点である。そのために、読者はある部の記述を読み終えて、次の部に移る際に、前の部のどの論点がさらなる検討の対象となるのか、あるいは前の部で取り上げられなかったどのような新たな論点を取り上げられるのかを知ることなしに、次の部の記述に直面することになり、このことが、本論文のわかりにくさを増幅している。

以上の二点は、記述上の難点であるが、内容の点でも不十分な点はいくつか目につく。特に、ソーシャル・ネットワーク論を取り上げた部分（第3部）では、ソーシャル・ネットワーク論がモデルとして持っている優れた点と、それにもかかわらず存在する限界とが十分に整理された形で示されているとは言えず、重要な難点となっている。

しかし、このような難点があるとしても、本論文の政治学界への貢献は明白である。とりわけ、コロンビア学派以来の投票行動研究を、これほど広い視野に立って跡づけた研究は他にないし、各モデルの相違点と共通点をこれほど子細に腑分けした研究は他にない。今後投票行動のモデルについて語ろうとすれば、本論文に言及することが不可欠となるだろう。

以上の次第で、本論文が「博士（法学）」の学位にふさわしいものとする。なお平成17年3月2日に、論文審査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。